

平成31年度当初予算案における主要施策

資料 1 - 2

しあわせ信州創造プラン2.0の本格展開に向けた主な取組

《政策推進の基本方針》

1 学びの県づくり

| | |
|--------------------|---|
| 学びの改革の推進 | 1 |
| 学びの改革を支える教育環境の充実 | 2 |
| 生涯にわたり学び続けられる環境の整備 | 2 |

2 産業の生産性が高い県づくり

| | |
|--------------|---|
| 産業イノベーションの推進 | 3 |
| 長野県営業本部の設置 | 4 |
| 産業人材の育成・確保 | 4 |

3 人をひきつける快適な県づくり

| | |
|---------------------------------------|---|
| 「感動県信州」の創造 | 7 |
| 魅力あるまちづくりと移住・交流の推進 | 7 |
| 2027年国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会に向けたスポーツ振興 | 8 |
| 地域公共交通の維持・発展 | 8 |

4 いのちを守り育む県づくり

| | |
|---------------|----|
| 医療・介護提供体制の充実 | 10 |
| 心と身体健康づくり | 10 |
| 安心安全な暮らしの確保 | 11 |
| 環境負荷の少ない社会づくり | 11 |

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

| | |
|-------------------|----|
| 多様性を尊重する共生社会づくり | 12 |
| 女性が輝く社会づくり | 12 |
| 子ども・若者が夢を持てる社会づくり | 13 |
| 魅力ある子育て環境づくり | 13 |

6 自治の力みなぎる県づくり

| | |
|------------|----|
| 地域の自治力向上支援 | 14 |
| 県庁の自治力強化 | 14 |
| 個性豊かな地域づくり | 15 |

※ ()の金額は前年度予算額

《チャレンジプロジェクトの取組状況》 17

《“信州SDGs”の推進》 19

平成31年(2019年)2月6日
総務部 財政課
(課長)伊藤 一紀 (担当)滝沢 倫弘、岩井 顕
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

1 学びの県づくり

学びの改革の推進

◆変化の激しい時代に求められる資質・能力を備えた子どもたちを育てるため、幼児期から高校までの各年代での学びの改革を推進

学校での学びにつながる幼児教育の充実 471万7千円(117万円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.1

幼児教育支援センターを新たに設置し、幼保小の接続カリキュラムの検討に着手、園種を越え現場に立脚した研修を実践

信州の特性を生かした学びの構築 468万8千円(358万6千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.2、No.3

- ・変化の激しい社会を生き抜く力を育むため、豊かな自然環境を活用した自然教育・野外教育プログラムを実践
- ・ICTの活用や異年齢集団による探究的な学びなど中山間地域での新しい学びのスタイルを創造

(新) 新しい時代に向けた高校教育への転換 173万4千円 ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.4

大学等と連携する探究的な学びや上級学校まで一貫する実践的な産業教育など、先進的な取組を実践する「未来の学校」を指定し、新たな学びの場と学びの仕組みを構築

高校生の海外での学びの推進 3018万1千円(146万8千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.6

高校生自身による機運醸成やふるさと信州寄付金(クラウドファンディング型)の活用など、多くの人の参加により、高校生の海外留学(信州つばさプロジェクト)を推進

子どもと保護者のニーズに応える特別支援学校への改革 4398万6千円(2322万8千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.7

子どもの可能性を最大限伸ばし、共生社会の実現をリードする特別支援学校の実現に向けた改革を実行

- ・改革を推進するための「カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)」の作成に着手
- ・一人ひとりに合わせて最適な教育を行うため、自立活動担当教諭を増員(25名)し、各校に自立活動チームを組織
- ・特別支援学校の児童生徒と地域の小中学校との交流を進める副学籍コーディネーターの配置
- ・児童生徒の才能を発掘して伸ばすため、スポーツ選手、音楽家、芸術家等の外部専門家による授業を実施

学びの改革を支える教育環境の充実

◆ 学びの改革を着実に進めるため、ICT機器など時代に即した教育のために必要な環境を整備するとともに、教員が児童生徒と向き合い、質の高い授業づくりに専念できるよう働き方改革を推進

県立高校におけるICT環境の整備 4億7429万9千円(4億4354万3千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.5

課題解決能力や論理的思考力を育む「探究的な学び」に必要な電子黒板等のICT機器を2020年度までに全ての普通教室に整備

学校における働き方改革の推進 1億2425万3千円(9708万7千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.9、No.10

- ・授業以外の諸業務を補助するスクール・サポート・スタッフを一定規模以上の小・中学校に配置 (102校 → 121校)
- ・教員と連携して部活動の指導等を行う部活動指導員の中学校への配置を支援 (109人 → 161人)

私立学校の教育環境向上を図るため、私立幼稚園運営費等の私学助成を充実

99億2305万7千円(93億1508万8千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.2

生涯にわたり学び続けられる環境の整備

◆ 誰もが生涯にわたって学ぶことを楽しみ、変化の激しい時代に必要な創造力を身に付けられるようにするため、教え合い学び合う様々な学びの機会を充実

消費者大学、長野県ウィメンズカレッジ、シニア大学、信州環境カレッジなど様々な学びの機会を提供

9208万8千円(8058万8千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.12の一部、No.13の一部、健康福祉部 No.28の一部、環境部 No.1

学び合いから価値を創造し、アイデアを形にする「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館で本格稼働

1751万6千円(6073万5千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.13の一部

関係機関等が保有する信州に関する史資料情報等を横断検索できる「信州・知の入口」ポータルを構築

197万2千円(87万7千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.13の一部

2 産業の生産性が高い県づくり



産業イノベーションの推進

◆「長野県産業イノベーション推進本部」を機動的な産業政策推進の司令塔として強化し、県内中小企業のAI・IoTの利活用や成長期待分野への展開、起業・スタートアップを支援

《先端技術の利活用促進》

中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用促進 5915万9千円(2019万5千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.1

AI・IoT等先端技術利活用支援拠点を新たに整備するとともに、県内のセンシング技術のIoT分野への用途展開を支援

(新) AI・IoT人材の育成支援 713万6千円 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.3の一部

AI・IoTに精通した人材の育成を図るため、県内大学が社会人向けに行うAI・IoT技術の教育に必要な体制整備を支援

スマート農林業の普及促進 4612万1千円(1995万2千円) ⇒ 資料1-3 農政部 No.1、No.2の一部、林務部 No.4

AI・ICTを活用した農業技術の生産現場への実装化、ドローンによる森林資源分析・管理手法の導入を支援

《成長期待分野への展開支援》

(新) 地域別の産業振興構想の検討・推進 245万1千円 ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.2

産業イノベーション推進本部で信州ITバレー構想など産業集積連邦(峰)構想(仮称)を検討・推進

信州医療機器の開発・事業化とグローバル展開の支援 6265万7千円(544万5千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.3

県内企業、大学の材料技術や超精密加工技術などを活かした本格的な医療機器産業への参入を促進するため、国内の医療現場のニーズに応じた完成品の開発・事業化と世界の医療機器メーカーのニーズに応じた部品供給を支援

航空機システム拠点形成の推進 6278万4千円(2億2538万5千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.4

航空機産業に取り組む県内企業への支援を充実し、飯田下伊那地域の航空機産業の取組を全県に波及

食品製造業振興ビジョンの推進 2441万円(2611万1千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.5

機能的食品のエビデンスや「発酵・長寿県」宣言の取組を発信し、県産食品の競争力強化とブランド化を推進

(新) 林業の成長産業化と適正な森林管理の推進 6189万3千円 ⇒ 資料1-3 林務部 No.1

管理されていない森林を所有者に代わり市町村が経営管理する仕組み「新たな森林管理システム」の円滑な導入を支援

《起業・スタートアップの支援》

創業機運の醸成や創業を支える環境の整備 8817万3千円(2555万6千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.7
今後の創業支援の展開の方向性を検討するとともに、新たに地域課題解決型の起業を支援

長野県営業本部の設置

◆ 農林水産物及び同加工品、伝統工芸品等の県外販路の開拓・拡大に向けた営業活動、情報発信等を実施し、生産から販売まで一貫した本県のマーケティング支援体制を構築

(新) 長野県営業本部の設置 9022万1千円 ⇒ 資料1-3 観光部 No.10

これまでの産地・技術支援、経営支援等とあわせて、県外での販路開拓・発信機能を充実させることにより、本県産業の営業力を強化

- ・市場動向や消費者の嗜好、商品特性を踏まえた戦略に基づき、ターゲットを定めた販路開拓を実施
- ・マッチングサイトの活用や商談会の充実により、県内事業者と県外需要者とのマッチングを強化
- ・重点品目を中心に、ブランディングから売込みまで事業者に寄り添ったマンツーマン支援を実施
- ・県外・海外市場の反応の産地や関係団体への適切なフィードバック
- ・営業活動と連動したメディア、ネットなどでの本格的かつ戦略的なプロモーションを展開

産業人材の育成・確保

◆ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」で経済団体や労働団体等と共に議論してきた事項を実行し、産業人材の確保や産業界の働き方改革を加速化

人手不足解消に向けた多様な人材の確保 ⇒ 別添資料① P5

ターゲット別の人材確保策の強化、専門人材確保の推進、外国人材の受入・就業の促進

(新) 信州しごと・働き方改革 ⇒ 別添資料② P6

「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を核とした取組の推進、県庁における「しごと改革・働き方改革」の加速化

人手不足解消に向けた多様な人材の確保

別添資料①

◆ 県内産業の活力維持のため、「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」での議論を踏まえ、国・経済団体・労働団体等と連携し、様々な人材確保に向けた取組を速やかに推進

ターゲット別の人材確保策を強化！

若者

インターンシップの機会充実

インターンシップ参加経費への補助、マッチング支援を
県内・県外いずれの学生も対象に拡充

2317万7千円（2034万1千円）【産業労働部・県民文化部】

県内企業情報の発信強化

・ポータルサイトやSNSを活用し、企業・就活情報等を発信
・県内企業の若手社員との交流会や県出身者学生寮での
相談会等を開催 1190万8千円（1020万3千円）【産業労働部】

障がい者

(新) 様々な障がい特性に応じた就労支援の強化

農家等と障がい者就労支援事業所とのマッチング
システムを構築・運営

640万円【健康福祉部】

小規模企業の障がい者雇用への支援

障がい者を雇用する法人等の事業税の軽減措置を拡大
(50%減税→90%減税)【総務部・産業労働部】

女性

離職後の再就職に向けた取組への支援

就業相談からインターンシップまでのワンストップ支援、
再就職後のフォロー等を実施

3577万9千円（3588万9千円）【産業労働部】

働く希望の実現に向けた支援と環境の整備

子育て世代の女性等が就業・社会参加に結びつくための
支援等を実施

899万円（566万9千円）【県民文化部】

専門人材の確保を推進！

介護人材の確保

直接雇用を前提とした介護施設への派遣就労に係る経費
を補助、就労中の資格取得を支援

1億1429万7千円（1億1375万3千円）【健康福祉部】

保育士の確保

潜在保育士への就業希望の掘り起こし、人材バンクでの
マッチングを実施

1319万3千円（499万2千円）【県民文化部】

外国人材の受入・就業を促進！

外国人材の受入環境の整備

外国人介護人材の日本語学習の支援、住居借上費用の
助成を実施

3124万9千円（1430万4千円）【健康福祉部】

(新) 外国人材と企業の出会いの場の創出

観光事業者を対象に海外での採用面接会を開催

545万1千円【観光部】

信州しごと・働き方改革

別添資料②

◆働くすべての人がその能力を発揮して活躍できるよう、多様な働き方制度の導入やAI・IoT等の活用による業務の効率化、適正な労働環境等の確保を推進

◎ 産学官労が一体となり産業界の「しごと改革・働き方改革」を推進！ ～「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を核とした取組を推進～

長時間労働の是正及び年次有給休暇の取得促進

- 個別企業への相談支援と企業に応じた処方箋づくり
 - ・時間単位での年次有給休暇取得促進
 - ・勤務間インターバル制度の導入支援
- 働き方改革関連法の改正内容周知と対応の促進

雇用形態に関わらない公正な待遇確保

- 同一労働同一賃金ガイドラインを企業に周知し、不合理な待遇差の是正を促進
- 非正規労働者の処遇改善に向けた企業への働きかけ

多様な働き方制度の導入

- 職場いきいきアドバンスカンパニー制度を見直し、中小企業の柔軟な勤務制度導入を促進するとともに上位認証を創設
- テレワーカーの育成や業務とのマッチング支援により自営型テレワークの普及を促進

労働生産性の向上

- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点を整備し、AI・IoT等先端技術の利活用を促進
- ICTのスペシャリストを養成する職業訓練の拡充

◎ 県庁においても「しごと改革・働き方改革」を加速化！

業務見直しによる生産性向上

- 県業務の徹底的な見直し
 - ①必要性の検証 ②役割分担の明確化 ③効率的な業務の推進
- 10日以上連続休暇
チームとしての責任と協力により業務を進めるワークスタイルの形成
- 公文書管理条例の制定（文書規程の見直し）

ICT等先端技術の活用促進

- AI・RPAの活用やモバイルパソコンの導入によるスマート県庁の推進

多様で柔軟な働き方の導入

- 地域に飛び出せ！社会貢献職員応援制度の積極的な活用
- 障がい者・子育て中の者・高齢者など、誰もが働きやすい職場環境づくり
- 学校における働き方改革の推進（スクール・サポート・スタッフ等の配置拡大）

組織風土改革

- コミュニケーションの活性化
上司・部下との対話促進、朝会など定期的な職場会議の実施

3 人をひきつける快適な県づくり



「感動県信州」の創造

◆世界級リゾートとしての魅力的な旅行商品づくりと受入環境の整備、訴求力の高い情報発信を強化することにより、訪れた方の「感動」を呼び起こす観光地域づくりを推進

魅力向上と情報発信強化による「感動県づくり」の推進 ⇒ 別添資料③ P9

「感動県信州」を形づくるアート・スポーツ・アウトドアコンテンツを創造するとともに、誰もが楽しめるユニバーサルな観光地域づくり、それらを核とした情報発信力を強化

世界級リゾートとしてのインバウンド総合戦略の推進 1億7178万4千円(1億1571万円) ⇒ 資料1-3 観光部 No.8、No.9 建設部 No.11

民間事業者等と連携し、訴求力の高い目的型・体験型の旅行商品づくりを進めるとともに、観光地域におけるキャッシュレス化、JRや県内私鉄各社と連携した周遊型交通パス「Nagano Pass(仮称)」の造成、外国人旅行者にもわかりやすい案内標識の整備を促進

観光地域をリードする経営体づくり 6992万6千円(6021万9千円) ⇒ 資料1-3 観光部 No.6、No.7

県観光機構と連携して広域型DMOの形成を促進するとともに、新たに人手不足の厳しい観光業への就業・生産性向上を促進

魅力あるまちづくりと移住・交流の推進

◆快適で賑わいのあるまちづくりに取り組むとともに、信州とかわわりを持つ「つながり人口」を拡大することで、都市部から人を呼び込み、地域の活性化を促進

公・民・学の連携による魅力あるまちづくり 1275万4千円(73万6千円) ⇒ 資料1-3 建設部 No.13

信州地域デザインセンターを設置し、広域的な視点でまちづくりの課題の整理から計画づくりまでを市町村と協働で行い、県内に魅力的な公共空間を創出

(新) 三大都市圏からのUIターン就労の促進 4231万円 ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.15の一部

三大都市圏からの移住増加や中小企業の担い手不足を解消するため中小企業へ就労する移住者を市町村とともに支援

農ある暮らしの勧めによる多様な人材の受入 1089万8千円(130万3千円) ⇒ 資料1-3 農政部 No.16

定年帰農や半農半Xなど、農業に魅力を感じている“農ある暮らし”希望者に対し、栽培・販売の方法を学ぶ機会や体験・実践のメニューを提供

移住・交流の新展開 9360万1千円(7469万7千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.2、産業労働部 No.8

リゾートテレワーク拠点の整備拡大(3か所→7か所)や都市部の若者との協働による地域課題解決プログラムの実施など、将来の移住・二地域居住に向けた取組を推進

2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

◆本県での大会開催に向け、選手の育成を進めるとともに、障がいの有無にかかわらず誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進

国体開催に向けた選手・指導者の育成強化費を拡充 2億円(1億1315万4千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.15

開催地にふさわしい成績を収めることができるよう、2027年に主力となるジュニア層の発掘・強化、指導者育成を充実

障がい者スポーツの振興 7817万6千円(6422万3千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.22

医科学サポート等により選手の競技力向上を支援するとともに、全市町村でのパラスポーツ体験会を新たに開催

地域公共交通の維持・発展

◆生活を支える鉄道やバスなどの公共交通を維持・再構築し、自家用車に依存しない地域づくりを推進するとともに、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組を強化

(新) 持続可能な地域公共交通の構築 455万4千円 ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.7

広域的なバス路線のカルテを作成し、市町村、事業者等とともに交通ネットワークの再構築を検討

地域鉄道の安全性確保、バリアフリー化 4億3247万1千円(1億7781万2千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.9

しなの鉄道の車両更新(6両)などの老朽化対策や北長野駅、木曾福島駅のエレベーター設置を支援

信州まつもと空港の発展・国際化 4億3606万円(3億198万7千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.10

空港施設の機能強化に向けて調査に着手するとともに、国内線の拡充、国際チャーター便の誘致や国際乗継便の利用促進、空港の施設修繕等を実施

魅力向上と情報発信強化による「感動県づくり」の推進

別添資料③

体感できるアート・スポーツ・アウトドアコンテンツの充実と情報発信力の強化

－ しあわせ信州創造プラン2.0基本目標「観光消費額8,100億円」達成に向けて －

アート

- 東京藝術大学との連携により、アートの力で子どもたちの創造性を育むプログラムを実施
330万円【県民文化部】
- 2021年度の開館に向けた信濃美術館(本館)整備
29億1936万円(14億5984万7千円)【県民文化部】
- 「縄文のビーナス」など国宝の土偶が一堂に会する県立歴史館25周年記念企画展を開催
1938万4千円【教育委員会】
- 魅力的な伝統的工芸品の商品開発や販路開拓・人材育成を支援
1310万7千円(1205万2千円)【産業労働部】

スポーツ

- 武道振興の拠点県立武道館の整備
49億4119万3千円(11億6839万2千円)【教育委員会】
- 県内プロスポーツチーム等と連携し、全市町村でパラスポーツ体験会等を開催
1401万1千円【健康福祉部】
- 東京2020オリンピック聖火リレーの実施に向けた準備
2332万1千円(377千円)【教育委員会】

アウトドア

- サイクリングロード等の整備やサイクルーツリズム専門ウェブサイトによる情報発信
3億2824万8千円【観光部・建設部】
- 着座型スキーの導入支援などユニバーサルな観光地域づくりを推進
966万4千円(454万5千円)【観光部】
- 自然保護センターを拠点としたエコツーリズムの推進
1152万9千円(712万6千円)【環境部】

感動県
NAGANO
の創造

情報発信の強化

- 閲覧者ニーズに応じた訴求力の高い観光・文化芸術ウェブサイトを構築
・県公式観光サイトの全面的リニューアル
3486万6千円(324万円)【観光部】
・文化情報を集約・一元発信するサイト
419万6千円【県民文化部】
- 信州ナビを活用し、利用者の嗜好に合わせた個別情報や、バリアフリー対応施設の情報を発信
1890万6千円(1597万2千円)【企画振興部・健康福祉部】

〔参考〕延べ宿泊者数・観光消費額の推移(長野県)



観光庁「宿泊旅行統計調査」
長野県観光部「観光入込客統計(国共通基準)」

4 いのちを守り育む県づくり



医療・介護提供体制の充実

◆医療機関の連携による医師確保対策や、地域包括ケア体制の構築支援などにより、誰もが安心して医療・介護サービスを受けられる地域づくりを推進

(新) 健康長寿県づくりのためのビッグデータの分析・活用 3978万9千円 ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.5の一部
 保険者等が保有する医療・介護・健診関連データを一元的に集約化して分析し、効率的で持続可能な医療提供体制、地域包括ケア体制の構築、健康づくりに係る施策立案や市町村支援に活用

医師の確保・定着の推進 5億4791万4千円(5億2768万2千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.8
 研修医・医学生へのキャリア形成支援や、医師不足の中小規模病院等に対し医師を派遣する地域拠点病院の拡大(10か所→11か所)、総合医養成の取組等により、地域医療を支える医師の確保・定着と偏在の解消を推進

地域包括ケア体制の構築 1825万2千円(1417万9千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.6
 高齢者が在宅で安心して生活することができるよう、事業所の連携協力により必要なケアを24時間体制で提供する仕組みづくりを支援するとともに、新たにデータに基づき課題を把握・分析し、市町村の取組を伴走型で支援

心と身体健康づくり

◆健康づくりに向けた県民運動として「信州ACEプロジェクト」を推進するとともに、全国でも高い水準にある未成年者の自殺をゼロにするべく対策を推進

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 2326万円(1882万8千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.1
 市町村や協会けんぽ等の保険者、経済団体等との協働により、健康づくりの取組を推進するとともに、データを活用して地域の健康課題を明確化することで、効果的な保健指導など市町村の取組を支援

未成年者の自殺対策・困難を抱える児童生徒への支援 2億6486万8千円(2億4964万7千円)
 ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.19の一部、教育委員会 No.11、No.12
 子どもの自殺対策プロジェクトチームによる検討を進めるとともに、ひきこもり相談の実施や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡大により児童生徒が抱える不安や悩みを早期に発見できる体制を構築

安心安全な暮らしの確保

◆集中的な防災・減災対策の実施などにより、県民の安心安全な暮らしを確保

防災・減災対策の加速化 317億9455万8千円 ⇒ 資料1-3 建設部 No.4の一部、農政部 No.19の一部、林務部 No.17の一部
豪雨災害や大規模地震から県民の命を守るため、ソフト・ハードの両面から重要インフラの機能を強化

(新) 大規模災害への備え 4391万2千円 ⇒ 資料1-3 危機管理部 No.1
給油所における燃料備蓄により、大規模災害時の燃料を確保

克雪対策の推進 1435万4千円(965万2千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.5、建設部 No.8
特別豪雪地帯での暮らしを支えるため、新たに住居から生活道路までの除雪を対象に加えるなど、高齢者等の世帯に対する除雪支援や住宅の克雪化改修支援を拡充

安全で快適な自転車利用環境づくり 19億5475万円(13億7896万4千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.11、建設部 No.12、警察本部 No.3の一部
自転車安全教育の充実、サイクリングロード等の整備による安全・快適な自転車利用環境づくりを促進するとともに、老朽信号機の更新や道路標識の整備など交通安全施設の重点的整備により交通安全対策を推進

(新) 県民生活の安全・安心を確保するため、予測型犯罪抑止システムを導入 5121万4千円 ⇒ 資料1-3 警察本部 No.1

環境負荷の少ない社会づくり

◆G20関係閣僚会合の開催を契機として、再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた支援や、環境負荷の少ない社会づくりを加速

G20関係閣僚会合の開催支援・魅力発信 4594万5千円(1669万6千円) ⇒ 資料1-3 環境部 No.2
軽井沢町で開催される「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の成功に向け取り組むとともに、本県の環境・エネルギー施策や自然・文化・食等の魅力を国内外に発信

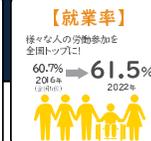
再生可能エネルギーの普及・拡大 28億7077万1千円(12億3114万1千円) ⇒ 資料1-3 環境部 No.4、企業局 No.1の一部
熱利用・熱供給の分野での再生可能エネルギー導入に向け、太陽熱利用などへの支援を拡充するとともに、企業局の水力発電所の大規模改修と新たな電源開発を推進

気候変動の影響への対応 4789万5千円(794万2千円) ⇒ 資料1-3 環境部 No.5
「信州気候変動適応センター(仮称)」を設置し、気候変動の影響を分析・発信するとともに、適応に関する情報の提供や技術的助言を通じて市町村や企業等の取組を支援



しあわせ信州

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり



多様性を尊重する共生社会づくり

◆誰もがいきいきと暮らし能力を最大限に発揮できる社会を目指し、一人ひとりのニーズや特性に合わせた学習・暮らし・就労をきめ細かく支援

障がい者の活躍の場の拡大 2億4228万1千円(4582万4千円) ⇒ 資料1-3 総務部 No.1、健康福祉部 No.24

- ・障がい者雇用法人等の事業税の軽減措置適用期限を3年間延長、新たに障がい者を雇用する事業者の軽減措置を拡充(減税率1/2→9/10等)
- ・県組織でのチャレンジ雇用の拡大(知事部局7人→20人、教育委員会20人→99人)
- ・障がい者の就労拡大と工賃アップを促進するため、障がい者の農林業分野での就労を促進

(新) 外国籍県民の日本語学習の総合的な支援体制づくりの推進 650万9千円 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.7の一部
市町村等が実施する日本語教室にコーディネーター等を派遣し学習体制の充実を支援

(新) 生活困窮者等が安心して暮らし・働くことのできるサポート体制の構築 523万3千円 ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.25の一部
居住・就労の確保に向けた入居保証、身元保証等の取組を支援

女性が輝く社会づくり

◆仕事・地域・家庭において、女性の意思を尊重し個性や能力を発揮できる社会づくりを推進するため、学びの場づくりや環境整備など女性の活躍を支援

女性の学びや働き続けられる仕組みづくりの推進 899万円(566万9千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.13

「長野県ウイメンズカレッジ」による学びの場づくりを実施、新たに子育て世代の女性等への寄り添い支援や、女性たちが共同で仕事を受注する仕組みづくりを推進

(新) 子育て世代の女性の就労支援 49万5千円 ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.13の一部

子育てで離職した女性の就労を促進するため、技能や資格の取得希望者をリカレント教育へ促す講座を開催

誰もが働きやすい職場環境づくりの促進 2928万3千円(2729万7千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.18の一部

多様な働き方制度の導入に取り組む企業を認証する職場いきいきアドバンスカンパニー制度に上位認証を創設し、女性の活躍を応援する企業の取組を促進

子ども・若者が夢を持てる社会づくり

◆生まれ育った家庭環境にかかわらず、誰もが夢や希望の実現に向けて挑戦できるよう、地域で子ども・子育てを支える体制を構築するとともに、社会的自立に向けた支援を実施

子ども・子育て家庭が切れ目なく支援を受けられる仕組み「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進 31万9千円(98万5千円)
⇒ 資料1-3 県民文化部 No.17

市教委へのスクールソーシャルワーカー配置により、地域や学校での子どもの情報を共有し、的確に支援
9372万8千円(7904万9千円) ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.12

身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターを増設(2→3か所) 4197万3千円(2831万7千円)
⇒ 資料1-3 県民文化部 No.19の一部

(新) 児童養護施設退所者へのアフターケアを実施する施設への支援制度を創設 210万6千円 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.19の一部

経済的困難を抱えながら県内の大学・短大で学ぶ学生への奨学金の充実 2675万円(2030万円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.1
奨学金の募集回数を増加(年1回→2回)、支給人数を拡大(30名→50名程度)

(新) 学習支援、食事提供等の機能を果たす「信州こどもカフェ」の普及拡大 326万円 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.18
企業の寄付を活用し、子どもの居場所「信州こどもカフェ」を設置運営する団体への補助制度を創設

(新) 児童養護施設等へのアーティスト派遣などにより施設の子供達に芸術鑑賞機会を提供 150万円 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.8の一部

魅力ある子育て環境づくり

◆子育ての経済的負担軽減や保育環境の整備により、子育てを応援する地域づくりを推進

《子育て世代の経済的負担の軽減》

(新) 第3子以降の県有施設利用料金を無料化

(新) 認可外保育施設の「信州やまほいく認定園」を利用する世帯の保育料を軽減(2019年10月～) 1734万8千円
⇒ 資料1-3 県民文化部 No.16の一部

《子育てしやすい環境整備》

(新) 3歳未満児保育の受け皿となる地域型保育事業の設置を促進 4024万7千円 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.15の一部
保育士人材バンクでのマッチングにより保育士を確保 1319万3千円(499万2千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.15の一部

6 自治の力みなぎる県づくり

地域の自治力向上支援

◆共助により誰一人取り残すことのない地域防災体制を構築するなど、住民主体の地域課題解決の取組を支援

(新) 地域防災力の強化 1530万円 ⇒ 資料1-3 危機管理部 No.4、健康福祉部 No.25の一部、建設部 No.7

住民主体で避難が安全・確実に行われるよう、防災力向上プログラムを策定し市町村に提供するとともに、地域における「災害時住民支え合いマップ」、「地区防災マップ」の作成等を支援

地域課題解決のための人材育成 1303万4千円(952万円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.4

県採用地域おこし協力隊員の新規配置、主体的に地域づくりを担う人材の育成を支援

県庁の自治力強化

◆急速に変化する社会情勢に即した政策を進めるため、県民起点の観点から対話の質と機会を充実するとともに、国内外の先進事例を県政に積極的に取り込み、「学ぶ県組織」への転換を加速化

《職員の政策力の向上》

(新) 対話重視の政策形成の推進 150万8千円 ⇒ 資料1-3 総務部 No.2

県が取り組む政策の現状や課題、方向性について、政策に関係する分野の当事者との意見交換を公開で実施

海外での職員研修 986万3千円(754万1千円) ⇒ 資料1-3 総務部 No.3の一部、産業労働部 No.12の一部、林務部 No.5、教育委員会 No.8の一部

海外の先進事例を県政に取り入れるため、県職員や教員の海外での学びの機会を拡充

・オーストラリアでのワイン醸造技術修得、・フィンランド・オーストリアでの林業技術交流、・アメリカでの先進的教育手法修得 など

《県庁のしごと・働き方改革》

スマート県庁の推進 3700万4千円(1566万3千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.12

・RPA適用業務を拡大(3→30業務)、AIの導入検討

・モバイルパソコンへ順次移行し、ペーパーレス化や場所・時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現

・「先端技術活用推進課」を新設し、先端技術を活用した新たなサービスの社会実装を推進

◆ 誰もが主体的に学び、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組む「学びと自治の県づくり」を進めるとともに、地域の個性を活かした特色ある地域づくりを支援

学びと自治の県づくりの推進 624万円(104万8千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.1

「学び」の持つ力を有識者等との語らいを通じて幅広い県民と共有するフォーラムや地域ワークショップを開催

みんなで学び・守り・育てる森林づくり～森林づくり県民税活用事業～ 7億8994万9千円(7億5247万8千円) ⇒ 別添資料④ P16

森林を活かした学びを進めるため新たにエコツーリズムや自然・野外教育に携わる人材の育成に取り組むほか、危険木の除去等の新たなニーズへ対応するとともに、「防災・減災」、「地域住民による利活用」のための里山整備を着実に実施

地域振興局を核とした地域づくり 9億5112万9千円(9億5102万2千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.3

地域発 元気づくり支援金(8億5000万円)、地域振興推進費(1億円)を前年度同額確保、これらと関係部局の予算を組み合わせた事業のパッケージ化や、地域振興局同士の共同提案により、特色を活かした地域づくりを推進

【パッケージ例】 ⇒ 資料1-5

| 地域振興局 | パッケージの内容 |
|-------|---|
| 諏訪 | AIを活用した諏訪湖の水環境保全、サイクリングロードの整備など諏訪湖創生ビジョンの推進 |
| 南信州 | 農業、食品製造、観光の三位一体となった産業振興を目指す「シードル」の特産化 |
| 木曾 | 御嶽山を訪れる観光客・登山者の安全確保のための施設整備・火山防災知識の普及啓発 |
| 松本 | 牛伏川階段工などの近代化遺産の整備と観光資源化 |
| 北信 | 克雪住宅の普及や除雪ボランティアの育成など豪雪地帯で安心して生活できる基盤の構築 |

みんなで学び・守り・育てる森林づくり

—森林づくり県民税活用事業—

別添資料④

森林を活かした学びを進めるため新たにエコツーリズムや自然・野外教育に携わる人材の育成に取り組むほか、危険木の除去など新たなニーズに対応するとともに、「防災・減災」、「地域住民による利活用」のための里山整備を着実に実施

1 「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山等の整備

4億9615万円（5億2159万8千円）

間伐の必要性が高い森林や河畔林の整備、地域住民の主体的な参画による里山資源の利活用を促進

4億2905万円【林務部】【建設部】

集落や主要ライフライン（道路・線路・電線等）を守るため、倒木の恐れのある危険木の除去を新たに実施 等

5500万円【林務部】【建設部】

※ 5500万円は4億2905万円の内数

2 自立・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用

6405万円（6309万円）

キッズスペース等子どもの居場所の木造・木質化や木製家具・木のおもちゃ等の設置を支援

2375万円【林務部】

薪の地域流通・利用の仕組みづくりや、松くい虫枯損木のバイオマス利用を促進

2175万円【林務部】 等

3 森林づくりに関わる人材の育成

791万1千円（450万7千円）

（新）自然の魅力・森林の多面的機能を伝える担い手「エコツーリズムガイド」を育成

167万2千円【環境部】

（新）自然教育プログラムの実践・検証をモデル校で実施

116万3千円【教育委員会】

等

4 多様な県民のニーズに応えるための森林の利活用

1億1989万4千円（6124万5千円）

地域から要望の多い景観対策としての森林整備を充実、高速道路沿線の松くい虫被害による枯損木の伐採を新たに実施

3500万円【林務部】

森林セラピー基地を安全に利用できるよう、支障木等の伐採や歩道・案内板等の整備を支援 等

3584万4千円【林務部】

※ 森林セラピー推進支援事業で予定していた整備を前倒して行います。

5 市町村に対する財政調整的視点での支援

9000万円（9000万円）

地域固有の森林づくり等の課題に対する市町村の取組を支援

9000万円【林務部】

6 森林づくりの理解を深める普及啓発及び森林税の評価・検証

1194万4千円（1203万8千円）

森林税の活用内容の広報、県民会議における森林税の評価・検証等を実施

1194万4千円【林務部】



平成31年度予算額 7億8994万9千円

（平成30年度予算額 7億5247万8千円）

チャレンジプロジェクトの取組状況

◆しあわせ信州創造プラン2.0において、2030年の長野県のあるべき姿や将来像に向かって取り組んでいく政策の方向性として掲げたチャレンジプロジェクトについて、以下のとおり取組を推進

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくり

【2018の取組】

- かつて経験したことがない人口減少時代の本格的な到来などの大きな変化に対応し、新たな価値の創造の基盤となる長野県の「学び」を実現するため、根底となる学びの本質を捉える議論を実施
- 未来の「学び」の姿を議論するため、ICT技術を活用した最先端のオンライン学習等について事例研究

【2019の取組】

- 学びの本質を捉えるための議論を更に深め、創造的な「学び」実現のための具体的施策の検討を進める

2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくり

【2018の取組】

- グループ別（技術開発・活用、大学・研究機関、ビジネスモデル関連）協議や先進地視察を実施
- オープンデータ活用促進、地域課題に対応する新ビジネス支援などについて、課題を整理し方向性を検討

【2019の取組（関連事業）】

- 共創形成に向けた方策や支援体制等について、産業イノベーション推進本部と連携して検討を実施
- (新)産業支援機関連携体制の構築 1286万3千円
⇒ 資料1-3 産業労働部 No.9の一部
- AI・IoT等先端技術活用・開発支援
5915万9千円(2019万5千円) ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.1

3 未来に続く魅力あるまちづくり

【2018の取組】

- 「未来に続く魅力あるまち」をデザインするための方向性の検討や、これまでの施策整理及び先進地視察の実施
- 支援を行う「公・民・学」が参画するプラットフォーム型の組織の構築検討

【2019の取組（関連事業）】

- 信州地域デザインセンターを設置し、市町村と協働でまちづくりを行い、魅力的な公共空間を創出
- 信州地域デザインセンターの創設
1275万4千円(73万6千円) ⇒ 資料1-3 建設部 No.13

4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造

【2018の取組】

- 外部有識者との意見交換、国内外の先進地視察等を踏まえ、メンバー間で議論し、課題や対策等について次のとおり整理
- ①木や森を活かす人づくり(人材育成、木曾伊那フォレストバレーの形成等)
- ②木や森と人とのつながりの再生・創造(「里山入会林野制度」の実現、企業と連携した森林の多面的利用、多様なビジネス創出の拠点づくり等)
- ③森林の活用による自立した社会の構築(新しい森林経営管理体制構築等)

【2019の取組（関連事業）】

- ①～③を具現化するため、フォレストバレーの形成や地域・企業との連携などについて、更なる検討を実施
- (新)新たな森林管理のための体制づくり 6189万3千円
⇒ 資料1-3 林務部 No.1
- 「信州やまほいく」の活動フィールド等の整備
532万5千円(532万5千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.16の一部

5 安心できる持続可能な医療・介護の構築

【2018の取組】

- グループ別（健康づくり、医療、介護）協議や有識者との意見交換、先進地視察等を実施
- 持続可能な社会保障提供体制の構築には、提供側だけでなく県民ニーズを基にした施策立案への発想の転換と、各分野の施策を連動させ継続的に循環していく仕組みが必要との認識を共有
- 県民ニーズを経年的なスパンで的確に把握・分析し、各分野の実施主体に対して働きかけを実施していく方向性で取組を検討

【2019の取組（関連事業）】

- 医療・介護・健診のデータ（県民ニーズ）を一元的に集約し、各施策を連動させる基礎となるビッグデータ分析基盤を構築
- (新)健康長寿ビッグデータの分析・活用 3978万9千円
⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.5の一部

6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援

【2018の取組】

- 誰もが「いつでも、何度でも人生のスイッチが入れられる」長野県に向けて、マルチな生き方の実践者・応援企業から学ぶ
くいただいたキーワードの例
・学び：好奇心にあわせた学び、学びたい時に学べる（フォルケフォイスコーレ）
・プロジェクト型・ティール組織：メンバーによる自主的な運営体制
・リーダー的人材：メンター、インフルエンサー
・クリエイティブ・フロンティア：楽しい不便・なつかしい未来
- メディアとの連携<日経ビジネスRaise「新しい働き方を考える」セミナー参加>

【2019の取組】

- 「働く」意味の再構築、これからの高齢化社会の姿の検討
- 学びや就業支援に関する既存施策の再評価、意味づけの検討
- メディアとの具体的連携の検討

「学ぶ県組織」への転換

【2018の取組】

- 社会環境が急速に変化する中であって、職員一人ひとりが「学びと自治の実践者」として新たな知識や技術を主体的に学び続けるとともに、職員の能力を最大限に活かす機能的な組織のあり方について検討

【2019の取組（関連事業）】

- 部局横断による政策議論の充実
 - スペシャリスト人材化の推進、管理監督者への早期登用、多面観察の導入検討
 - 県が取り組む政策の現状や課題、方向性について、政策に関係する分野の当事者との意見交換を公開で実施
- (新)対話重視の政策形成の推進 150万8千円 ⇒ 資料1-3 総務部 No.2
- 職員のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施とともに、資格取得など自主的な能力開発を支援
職員研修の実施・自己啓発活動への支援 2616万9千円(2613万9千円) ⇒ 資料1-3 総務部 No.3
 - RPA適用業務を拡大（3→30業務）、AIの導入検討
モバイルパソコンへ順次移行し、ペーパーレス化や場所・時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現
「先端技術活用推進課」を新設し、先端技術を活用した新たなサービスの社会実装を推進
スマート県庁の推進 3700万4千円(1566万3千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.12

“信州SDGs”の推進



- ◆ 「しあわせ信州創造プラン2.0」をSDGsの達成をめざす行動計画と位置づけ
- ◆ 「学びと自治の力」で経済・社会・環境の3側面の統合的向上に取り組み、将来にわたり「確かな暮らし」を実現

「SDGs未来都市計画」の取組

エネルギー自立・分散型モデル地域の形成



ソーラーマッピングシステムの構築 2937万3千円(2992万8千円)
 ⇒ 資料1-3 環境部 No.4の一部
 太陽光・熱のポテンシャルの見える化、関係団体による屋根
 ソーラー普及検討会の開催 など

断熱改修の効果検証に基づく公営住宅の改修推進
 8752万8千円(1648万5千円) ⇒ 資料1-3 建設部 No.18の一部

100%再生可能エネルギー由来の水素ステーション整備
 4663万8千円(950万円) ⇒ 資料1-3 企業局 No.1の一部

地域内経済循環の促進



信州・食の“地消地産”の推進 341万2千円(100万円)
 ⇒ 資料1-3 農政部 No.3
 農産物直売所を核とした物流試験やホテル・旅館等を対象
 とした産地視察の実施 など

木質バイオマスの利用促進 1億475万8千円(8592万4千円)
 ⇒ 資料1-3 林務部 No.12の一部
 チップ供給施設整備やペレットボイラー等導入の支援 など

長野県版エシカル消費の拡大 332万2千円(413万5千円)
 ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.12の一部
 学生による“エシカル事業者”マップ作成、親子参加型教室の開催など

官民連携での推進体制の構築



(新)信州SDGs推進プラットフォームの創設 256万8千円 ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.11

- ・あらゆるステークホルダーの参画による推進体制を構築
- ・SDGsの効果的な浸透を図るほか、官民連携でのワーキンググループを設置し重点プロジェクトを推進

快適な健康長寿のまち・むらづくり



信州地域デザインセンターの創設 1275万4千円(73万6千円)
 ⇒ 資料1-3 建設部 No.13
 魅力あるまちづくりに向け、専門家による支援、人材育成等を実施

(新)地域公共交通最適化の促進 455万4千円
 ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.7
 広域的なバス路線のカルテ作成等により地域交通の維持確保を
 支援

誰もが学べる環境づくり



「信州つばさプロジェクト」の推進 3018万1千円(146万8千円)
 ⇒ 資料1-3 教育委員会 No.6
 「SDGs探究」をテーマとした高校生の「海外での学び」の支援など

信州環境カレッジ講座の充実 2076万1千円(1326万7千円)
 ⇒ 資料1-3 環境部 No.1

中小企業による取組促進



(新)長野県SDGs推進企業登録制度(仮称)の創設
 ・関東経済産業局との連携による地域SDGsコンソーシアムで検討
 ・“SDGs経営”に取り組む企業を登録し、県内外に向け広くPR

(新)SDGsを活用したビジネスモデルの普及推進 1000万円
 ⇒ 資料1-3 産業労働部 No.9の一部
 中小企業への普及・浸透、先進的に取り組む企業への助成や
 伴走支援、ビジネスマッチング等の仕組みの構築

